

「大阪 W 選挙で共産党が自民党の協力協調をするのはいかななものか？」

平成 27 年 10 月 20 日

● Henry さんからの質問

先日、産経新聞の報道で 11 月の大阪 W 選挙で反維新で共産党が自民党の候補者を応援すると言う記事を読みました。都構想で一緒に反対するところまでは許容範囲ですが選挙で協力協調するのはいかなものかと思います。西田先生のお考えをお聞かせ下さい。

● 西田昌司の答え

自民党が共産党と共闘するのは全く問題ないと思います。

今年 5 月に行われた都構想の住民投票の際、私は京都から大阪に何度も駆けつけて反対派の応援をしましたが、この時も自民党と共産党の共闘に対する批判がありました。しかし、「共産党の言っていることは常に間違っている」といった姿勢は共産党を判断基準にして自らは思考停止しているということに気付かなければなりませんし、そのような硬直した考え方は捨て去って自分の頭で考えて行動しなければなりません。自分で考えた結論に共産党が同調してきたら共産党を排除する必要はないのです。

私は週刊西田の西田ビジョンで、共産党の副委員長を務めている小池晃参議院議員と対談をしました。この対談を見るとわかるように、私と小池さんは意見が一致するところも結構あるのですが、（違う政党ですから当然ですが）根本的に違うところもあります。これまで自民党と共産党は不倶戴天の敵といった間柄でしたし、両者が同じテーブルに着いて議論をすることも全くなかったと思いますが、そういう時代はもう終わらせなければなりません。

ん。彼らの正しいところは素直に認めなければなりませんし、間違いについてはしっかりと指摘すればよいのです。

共産党は共産主義を原点とした政党ですし、彼らは労働者を守るために労働規制を強化するよう主張します。もちろんそういったことも大事ではありますが、束縛しすぎても経済は活性化しません。要は規制の強化と緩和のバランスが大事なのですが、昭和から平成に変わった1989年に東西冷戦が終わって共産主義・社会主義がイデオロギーとして成り立たないことが国際的に常識となり、日本では社会党が事実上、解党されるに至りました。世界中で共産主義国が次々に自由主義国となり、一気に「規制は緩和すべし」という新自由主義が台頭したのです。

しかし、新自由主義路線を突っ走った結果、非正規社員の割合が増えて労働者の賃金がどんどん下がる事態となり、大企業が優遇される一方で中小企業の負担が増え、都市に富が集中する一方で地方が衰退するという、いろいろな意味での二極化が進んで格差が拡大しました。東西冷戦後は共産主義を否定するあまりに「規制は緩和すべし」という方向に行き過ぎてしまい、その思い込みが格差社会を招いてしまったのです。

橋下さんらの唱える都構想は新自由主義を徹底的に推し進めた発想ですし、大阪府と大阪市を一緒にして行政経費を減らそうという地方版『道州制』とも言えます。都構想を実現すれば大阪が発展すると橋下さんらは思い込んでいるのですが、そうなるはずはありません。確かに行政の仕事を減らすとそこで雇用されている方々の人件費が浮いて行政経費は減らせるかもしれませんが、失業した方々が大阪での消費・投資を減らしてしまえば大阪のデフレを促進する結果にしかありません。だから私は都構想に強く反対してきましたし、同じく共産党も反対してきたのです。

私の主張が正しく、共産党の主張も正しいとなれば、まずは都構想といった出鱈目な話を止めるべく共産党と共闘するのは当然です。もちろん共産党と意見の分かれるところも多くありますが、都構想を粉碎した後に共産党と

是々非々の議論をすればよいわけで、頭から共産党を敵視して排除しようといった姿勢は東西冷戦時代の遺物だと明言いたします。

そもそも半年前に住民によって否決された都構想を今回のダブル選挙で再挑戦しようなどとは有権者を嘗めた話としか言いようがありません。橋下さんらと真面目に向き合おうとしても彼らには日本語も通じませんし話にもならないのです。都構想を粉碎するためにも、今回のダブル選挙の府知事候補である栗原さんと市長候補の柳本さんには期待したいと思います。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>